

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月29日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03)3777-5101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月29日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,806	2.5	167	30.8	177	31.9
17年9月中間期	3,903	12.7	242	79.4	260	68.3
18年3月期	7,855	-	520	-	574	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	105	60.5	8.78
17年9月中間期	65	30.2	5.47
18年3月期	240	-	18.55

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 11,988,037株 17年9月中間期 11,989,556株
18年3月期 11,989,087株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	8,347	4,035	48.3	336.65
17年9月中間期	8,706	3,871	44.5	322.90
18年3月期	8,746	4,155	47.5	345.11

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,987,716株 17年9月中間期 11,989,556株
18年3月期 11,988,216株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 12,284株 17年9月中間期 10,444株
18年3月期 11,784株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,800	380	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円33銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	10.00	10.00
19年3月期(実績)	3.00	-	
19年3月期(予想)	-	3.00	6.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 添付資料

(1) 【個別中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,218		1,149		1,472
2 受取手形	* 5		560		588		552
3 売掛金			1,726		1,591		1,715
4 たな卸資産			1,482		1,363		1,314
5 繰延税金資産			117		102		115
6 その他			75		73		70
貸倒引当金			0		0		0
流動資産合計			5,180	59.5	4,869	58.3	5,241
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	723		713		727	
(2) 機械及び装置	* 2	310		302		306	
(3) 土地	* 2	659		646		646	
(4) その他	* 2	208	1,901	161	1,824	182	1,862
2 無形固定資産			15		124		16
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,038		877		1,023	
(2) 更生債権等		12		11		12	
(3) 繰延税金資産		297		267		215	
(4) その他		272		382		387	
貸倒引当金		12	1,609	10	1,528	12	1,626
固定資産合計			3,526	40.5	3,478	41.7	3,505
資産合計			8,706	100.0	8,347	100.0	8,746

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,362		1,309		1,260	
2			500		388		477	
3	* 2		156		122		50	
4	* 2		400		150		550	
5	* 2		175		149		182	
6			108		55		118	
7			121		127		119	
8			124		121		144	
流動負債合計			2,948	33.9	2,423	29.1	2,902	33.2
固定負債								
1	* 2		550		600		400	
2	* 2		317		217		279	
3			766		732		754	
4			243		252		248	
5			8		86		8	
固定負債合計			1,886	21.6	1,888	22.6	1,689	19.3
負債合計			4,835	55.5	4,311	51.7	4,591	52.5
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			600	6.9	-	-	600	6.9
1		53			-	53		
資本剰余金合計			53	0.6	-	-	53	0.6
利益剰余金								
1		150			-	150		
2		2,123			-	2,123		
3		640			-	815		
利益剰余金合計			2,913	33.5	-	-	3,088	35.3
その他有価証券評価差額金			306	3.5	-	-	415	4.7
自己株式			2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計			3,871	44.5	-	-	4,155	47.5
負債・資本合計			8,706	100.0	-	-	8,746	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	600	7.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	53		-	-
資本剰余金合計		-	-	53	0.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	150		-	-
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	53		-	-
別途積立金		-	-	2,070		-	-
繰越利益剰余金		-	-	782		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,056	36.6	-	-
4 自己株式		-	-	3	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,706	44.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	328	3.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	328	3.9	-	-
純資産合計		-	-	4,035	48.3	-	-
負債純資産合計		-	-	8,347	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,903	100.0		3,806	100.0		7,855	100.0
売上原価			2,819	72.2		2,752	72.3		5,661	72.1
売上総利益			1,084	27.8		1,053	27.7		2,193	27.9
販売費及び一般管理費			842	21.6		886	23.3		1,673	21.3
営業利益			242	6.2		167	4.4		520	6.6
営業外収益	* 1		71	1.9		52	1.4		158	2.0
営業外費用	* 2		53	1.4		42	1.1		104	1.3
経常利益			260	6.7		177	4.7		574	7.3
特別利益	* 3		1	0.0		1	0.0		2	0.0
特別損失	* 4 * 5		152	3.9		1	0.0		167	2.1
税引前中間(当期) 純利益			109	2.8		177	4.7		408	5.2
法人税、住民税及び 事業税		104			52			218		
法人税等調整額		60	44	1.1	19	72	1.9	50	167	2.1
中間(当期)純利益			65	1.7		105	2.8		240	3.1
前期繰越利益			574			-			574	
中間(当期)未処分 利益			640			-			815	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高（百万円）	600	53	53	150	53	2,070	815	3,088	2	3,739	415	415	4,155
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）					0		0	-		-			-
剰余金の配当（注）							119	119		119			119
役員賞与（注）							18	18		18			18
中間純利益							105	105		105			105
自己株式の取得									0	0			0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）											86	86	86
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	-	0	-	32	32	0	33	86	86	119
平成18年9月30日 残高（百万円）	600	53	53	150	53	2,070	782	3,056	3	3,706	328	328	4,035

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によって償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 12～15年

(2) 無形固定資産

定額法によって償却している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,035百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間会計期間末 （平成18年9月30日）	前事業年度末 （平成18年3月31日）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,220百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,270百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,223百万円である。
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保資産	担保資産	担保資産
建物 225百万円(147百万円)	建物 219百万円(146百万円)	建物 221百万円(145百万円)
機械及び装置 306 (306)	機械及び装置 298 (298)	機械及び装置 302 (302)
土地 93 (32)	土地 93 (32)	土地 93 (32)
その他(有形固定資産) 44 (44)	その他(有形固定資産) 39 (39)	その他(有形固定資産) 41 (41)
合計 670 (530)	合計 651 (516)	合計 659 (521)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 156百万円	短期借入金 122百万円	短期借入金 50百万円
1年以内償還予定の社債 400	1年以内償還予定の社債 150	1年以内償還予定の社債 550
1年以内返済予定の長期借入金 169	1年以内返済予定の長期借入金 144	1年以内返済予定の長期借入金 176
社債 150	長期借入金 217	長期借入金 277
長期借入金 313	割引手形 95	割引手形 110
割引手形 100	合計 730	合計 1,165
合計 1,288		
上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。
ヤマダアメリカINC. 113百万円	ヤマダアメリカINC. 117百万円	ヤマダアメリカINC. 117百万円
ヤマダヨーロッパB.V. 88	ヤマダヨーロッパB.V. 97	ヤマダヨーロッパB.V. 92
合計 201	合計 215	合計 210
4 受取手形割引高 167百万円	4 受取手形割引高 162百万円	4 受取手形割引高 185百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 5	<p>* 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 0百万円 受取手形割引高 70</p>	* 5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円 受取配当金 20 不動産賃貸料 10 為替差益 35</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円 受取配当金 7 不動産賃貸料 10 為替差益 27</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円 受取配当金 20 不動産賃貸料 19 為替差益 83 投資有価証券償還益 26</p>
<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6百万円 社債利息 4 売上割引 40 手形売却損 1</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5百万円 社債利息 4 売上割引 31 手形売却損 1</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12百万円 社債利息 9 売上割引 77 手形売却損 2</p>
<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>貸倒引当金戻入額 1百万円</p>	<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>貸倒引当金戻入額 1百万円</p>	<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>貸倒引当金戻入額 1百万円</p>
<p>* 4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 建物 1百万円 機械及び装置 0 その他 1</p> <hr/> <p>計 3</p> <p>減損損失 39百万円 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 109百万円</p>	<p>* 4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 建物 0百万円 機械及び装置 0 その他 1</p> <hr/> <p>計 1</p>	<p>* 4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 建物 6百万円 機械及び装置 4 土地 2 その他 5</p> <hr/> <p>計 18</p> <p>減損損失 39百万円 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 109百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>* 5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び土地</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円	有形固定資産	82百万円	無形固定資産	1	<p>* 5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	83百万円	無形固定資産	5	<p>* 5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物 土地</td> <td>13百万円 26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物 土地	13百万円 26	有形固定資産	186百万円	無形固定資産	3
	場所	種類	金額																											
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円																											
有形固定資産	82百万円																													
無形固定資産	1																													
有形固定資産	83百万円																													
無形固定資産	5																													
	場所	種類	金額																											
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物 土地	13百万円 26																											
有形固定資産	186百万円																													
無形固定資産	3																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	11	0	-	12
合計	11	0	-	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

以 上